

子育て支援がさらに充実 松丸まさし議員の訴えが大きく前進

出産・子育て応援事業
3月から開始

出産応援ギフト・子育て応援ギフト等
(5万円相当) (5万円相当)



安心して出産・子育てできるように必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実と、経済的支援（妊娠中に「出産応援ギフト」として5万円相当、出生後に「子育て応援ギフト」として5万円相当）を一体として実施する事業を、文京区が開始します。国の「出産・子育て応援交付金」を活用するものです。

この事業は、**公明党の提案を受け、国の2022年度第2次補正予算で初めて実現**。公明党はさらに、事業の恒久化を訴えています。

公明党文京区議団は、**23年1月、成澤廣修区長へ緊急要望を実施**。同事業の円滑な実施と、子育て支援の充実を訴えていました。区議団の訴えから文京区は、活用しやすい「電子クーポン」にしたほか、「ネウボラ面接」「妊娠8か月面談」などを通し、妊婦の方への相談支援を充実させました。



専業主婦家庭などの保育所利用へ

保育園や幼稚園に通っていない「未就園児」「無園児」と呼ばれる子どもへの支援が、大きく前進します。専業主婦家庭など「保育の必要性」が認められないとして、保育園を定期的に利用できない世帯が、**保育園の「空き」を活用できる国のモデル事業に、文京区が応募することが決定**。現在、国と協議中です。

公明党文京区議団では、ユーストークミーティングなどを通し、区民の方からの意見を早くから集約。

2022年6月の子ども子育て支援調査特別委員会や、同9月の定例議会などにおいて、保育園の「空き」を活用する取り組みを訴えてきました。23年1月には、成澤廣修区長へ緊急要望を行い、同世帯への支援を訴えていました。

また公明党の国会議員へ、区民からの意見として繰り返し要望。23年1月の衆院予算委員会では、公明党の高木政調会長の質問に対し、**岸田首相より「23年度予算案でモデル事業を実施する」との答弁を引き出していました**。



文京区議会議員

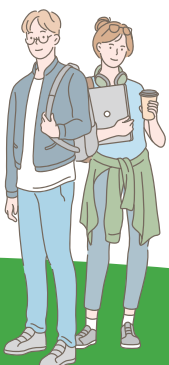
まつ まる

松丸まさし



公明党統一地方選「重点政策」から

全文はこちら



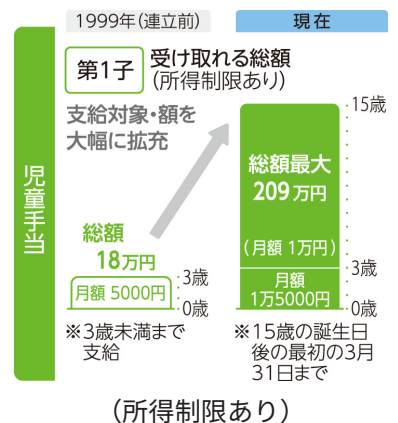
「児童手当」の大幅な拡充を

18 歳までの対象拡大・所得制限の撤廃

少子化対策は、年金・医療・介護など社会基盤の持続可能性を維持していくためにも重要です。そこで公明党は重点政策の第一の柱に「子育てに安心を、この国に希望を。」と掲げ、子ども・子育て世帯への支援拡充などを盛り込みました。

なかでも「児童手当」は、子育て政策の根幹です。1968 年、公明党は他党に先駆けて法案を国会に提出。既成政党が「福祉など政治ではない」と法案に反対するなか、粘り強く創設をリード。まさに公明党は、児童手当の“生みの親”です。実現後も「公明党が拡充の“けん引役”を果たしてきた」（東京通信大学・増田雅暢教授）ことから、“育ての親”であるともいえます。

この度の重点政策では、児童手当の「18 歳までの対象拡大」や「所得制限の撤廃」など、大幅な拡充をめざすことを明記しました。支給額の増額と併せて取り組みます。



「奨学金」柔軟な返還制度へ

給付型奨学金の拡大も

若者が生活するにあたり、大きな負担の1つである奨学金の返済。公明党は、青年委員会のユーストークミーティングなどで、大学生らが利用している奨学金の返還支援の充実を求める声が多く上がったことを受け、対策強化を訴えています。

今回の重点政策では、貸与型奨学金を返還中の既卒者が、結婚や子育てなどのライフイベントに対応できるよう、状況に応じて柔軟に月々の返還額を変えられる「減額返還制度」の年収要件を見直し、対象を拡大することを訴えています。また、公明党が 2017 年度に創設を実現した返済不要の「給付型奨学金」と、公明党が粘り強い取り組みで充実させてきた「授業料減免」を多子世帯や、理工農系学部を対象に中間所得層まで拡大することを目指しています。



重点政策を発表する公明党・山口代表＝23 年 1 月